

外国人児童生徒への教育支援について

日本語指導の充実を

質問 文科省の2021年度の調査によれば、本県には年齢相当の外国人の子どもが2,489名おり、不就学の可能性があると考えられる外国人の子ども34名が含まれている。支援策は。

教育長回答 県教委では教員加配、日本語指導の担当教員への研修などを実施している。引き続き日本語指導の充実に取り組む。

早良高校と早良特別支援学校（仮称）について

インクルーシブ教育の推進を!!

質問 ①県立早良高校にスクールバス導入の検討を。②福岡市立の特別支援学校に入れられない児童生徒等について、早良特別支援学校（仮称）でも受け入れられるような運用をはいかがでしょうか。③早良特別支援学校は早良高校内に立地する事から、2校間の授業における共同学習や学校行事での交流など、連携を深め、県内のモデル校として、インクルーシブ教育を推進していくべきだと考えるが、どうか。

教育長回答 ①早良高校の一部の通学エリアについては、通学の利便性に課題があると

考えている。県教育委員会としては、通学方法に関するニーズ調査を行った上で、バス運行の採算性や、タクシー、バイクなど他の通学手段の可能性等について、同校とも協議する。

②これまでも特別な事情がある場合には、政令市等の児童生徒を県立特別支援学校へ受け入れてきているため、今後、通学利便性の観点も含め、受入れについて福岡市と協議する。

③県教育委員会では現在、2校の連携について、生徒の特性に応じた相談支援など特別支援教育のセンター的機能の日常的な活用、授業や学校行事などの教育活動における交流及び共同学習の推進、教員研修の相互協力、体育館やグラウンドなど施設設備の共同利用といった内容を検討しており、高校と特別支援学校とが隣接する環境を十分活用し、両校の教育の質がより高まるよう、効果的な連携をめざす。

お知らせコーナー

県政報告会

8/7 (日)
10:00～ 室見公民館
13:30～ 田隈公民館

8/28 (日)
10:00～ 有田公民館
13:00～ 大原公民館

※コロナの感染状況により中止になる場合がございます



ごとうかおり 福岡県議会議員(早良区)

後藤香織

No.13
2022.08
発行

ごとうかおりのママチャリ奮闘記

県政報告

6月定例会

6月定例会で代表質問しました 会派・民主県政クラブ県議団

2022年(令和4年)6月定例会は、6月3日から6月21日までの19日間の会期で開催されました。開会日に、補正予算議案2件、条例議案9件など計28議案が提案され、委員会審議を経て最終日に議決されました。

また、都道府県議会では初となる議員提案条例「**福岡県における議会関係ハラスメントを根絶するための条例**」も同日議決されました。議員や候補者へのハラスメント防止をめざすもので、若者や女性の政治参加の妨げにもなっている「票ハラスメント」も対象としています。

民主県政クラブ県議団の代表質問は6月9日、後藤香織が務めました。大きく10テーマ、29問の県政の課題について、多岐にわたり質問しました。
(詳細は知事答弁とともに中面に掲載)



代表質問傍聴ツアーを実施しました!



地元のみなさんが私の代表質問のために6月10日、県議会に駆けつけてくださいました。当日は、仁戸田元氣(福岡市西区選出)・福岡県議会副議長室や服部県知事の執務室も訪問しました。いただいたご意見はしっかり心に刻み、これからも県政に山積する課題を解決すべく、真摯に取り組んでまいります。

ごとうかおりのプロフィール 福岡県議会 民主県政クラブ県議団 所属

経歴	主な役職	後藤香織 県政事務所
1979年 大分県日田市出身 1998年 大分県立日田高校卒業 2002年 愛知教育大学教育学部卒業 大学卒業後、短大、専門学校で勤務 2014年 ふくおか女性いきいき塾3期生 2015～2017年 なでしこ政治塾 修了 2018年 女性のための政治スクール修了 2019年 福岡県議会議員初当選 現在1期目 早良区南庄在住・夫と子ども3人の5人家族	<ul style="list-style-type: none"> ワンヘルス・地方分権調査特別委員会 副委員長 県民生活商工委員会 委員 福岡県文化議員連盟 幹事 オイスカ国際活動促進福岡県議員連盟 理事 ふくおか県民文化祭実行委員 福岡県日本中国友好協会 副理事長 立憲民主党福岡県連 青年委員長 福岡県女性議員ネットワーク 幹事 西区野球連盟 顧問 原北小学校 PTA 役員 	〒814-0022 福岡市早良区原 3-17-38 五十三萬石ビル 2F tel 092-832-6807 fax 092-832-6808 mail rikken.gotokaori@gmail.com 福岡県議会民主県政クラブ県議団会派控室 〒812-8574 福岡市博多区東公園 7-7 県議会内 tel 092-643-3804 fax 092-622-6203

立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

代表質問で取り上げたテーマ

- 県政推進の基本姿勢について
- 本県施設園芸、とりわけ花き農業の振興について
- 1. 新型コロナウイルス感染症
- 出水期への備えについて
- 2. 火災による高齢者リスクと対応
- 災害ボランティアの養成について
- 3. 福岡県のジェンダーギャップ
- 外国人児童生徒への教育支援について
- コロナ禍で疲弊した交通ネットワークの維持について
- 早良高校と早良特別支援学校(仮称)について
- 高齢者福祉における低所得者への支援について

質問は翌日の西日本新聞(左)と読売新聞(右)の朝刊に掲載されました。

県の後遺症相談2420件 2～5月未

県は9日、県の新型コロナウイルス感染症の相談窓口、2月の開設から5月末までに2429件の相談が寄せられたことを明らかにした。県議会代表質問で、民主県政クラブの後藤香織議員の質問に答えた。

県によると、相談窓口では看護師が24時間、電話相談に応じ、必要な場合は医師を介して紹介している。相談の内訳は、せきや悪臭などの呼吸器症状が約40%で最多。倦怠感などの精神・神経症状の約21%、嗅覚・味覚症状の約13%と続いた。

服部知事は答弁で「引き続き後遺症に悩む方を適切な医療につなげていく」と述べた。

災害時の要支援者避難計画作成率 46・3%止まり

服部知事は9日、災害時の避難に手助けが必要な高齢者や障害者らの避難手帳をまとめる「個別避難計画」に関し、作成が完了した県内の対象者は4月時点で46・3%にとどまると明らかにした。

県議会代表質問で民主県政クラブの後藤香織氏に答えた。

昨年5月施行の災害対策基本法では、本人の同意が得られた「要支援者」の避難計画作成を、市町村の努力義務と規定。県が4月に実施した調査では、29市町村が全対象者の計画を作成した一方で、22市町は作成率が50%を下回った。

作成が進まない背景には、共助意識の希薄化で避難支援者を確保できないことなどがあり、服部知事は「自主防災組織との連携などを市町村職員と一層につけて行い、確保を支援していく」と述べた。

(平山成美)

新型コロナウイルス感染症

「2類相当」か「5類」か、ではなく新たな仕組みを

質問 コロナ対策は一定の根拠に基づきながら、状況を見極めつつ引き続き万全の体制を期す事が大切。全国知事会での新型コロナウイルスの感染症法上の取扱いに関する知事の発言の意図は？

知事回答 全国知事会議が開催された今年4月頃、現在の「2類相当」から「5類」へ変更すべきとの議論があった。

しかし、仮に「5類」に変更されると、医療費のうち、PCR検査にかかる自己負担分だけでも、3割負担であれば約3000円が発生する。また、新たに承認された治療薬を使用すれば、高額な負担が生じる。県民の皆様が、必要な検査や治療を経済的側面からためらう

ことで、重症化や感染拡大を引き起こすようなことがあってはならない。また、ワクチン接種について、風疹やポリオと同様に、予防接種法におけるA類疾病に位置づけ、公費負担の下で、一定の年齢層に対し、接種を勧奨する制度とすることも考えられる。

単純に「2類相当」か「5類」かの二択ではなく、こうした制度など幅広い観点から、新たな仕組みを国に検討していただきたいとの考えを、全国知事会場で申し上げた。この私の発言を受け、「感染症法上の位置づけ、公費負担のあり方について検討すること」が全国知事会の緊急提言に盛り込まれ、国に提案されたところである。

後遺症の相談 2429件

質問 2021年12月定例会の我が会派の代表質問で、新型コロナウイルス感染症の後遺症に関して質し、その後、県は後遺症に悩む方の相談窓口を開設した。その「後遺症相談窓口」の相談状況は？

知事回答 相談窓口については開設後の2月～5月で、2,429件の相談があり、そのうち1,269件を医療機関へ紹介した。引き続き24時間体制で相談に応じ、後遺症に悩む方を医療につなげたい。

多くの方が後遺症に悩んでいる事が周知されていないため、職場で理解が得られず悩んでいるケースなどがあると聞きます。後遺症に関する理解が進むよう、一層の周知啓発を県に求めました。



感染症法上の分類	
1類 (エボラ出血熱)	新型コロナは「2類相当」
2類 (結核・SARS)	
3類 (コレラ)	
4類 (E型肝炎、狂犬病)	入院勧告や就業制限、保健所への届け出などが要請され、医療費は公的負担
5類 (インフルエンザ)	

「5類」に変更すると・・・3割自己負担
PCR検査 ▶ 自己負担分約3000円？
新治療薬 ▶ 高額な治療費？

検査や治療が経済的理由から回避され重症化・感染拡大につながる可能性も

県のジェンダーギャップ解消

少子化対策にも有効

質問 2022年3月に発表された「都道府県版ジェンダーギャップ指数」によると、本県は政治0.153、行政は0.258、教育は0.423、経済は0.356で、いずれもジェンダー平等を示す「1」には遠い。本県の結果と今後の取り組みについて、知事の見解は。

知事回答 「都道府県版ジェンダーギャップ指数」で本県は、男女格差がない状態を示す指数「1」はいずれも大きく下回る。ジェンダーギャップ解消に向けた取り組みが必要と考える。

質問 ジェンダーギャップと少子化の相関性について。ジェンダーギャップの解消が少子化対策と地方創生に有効と考えるが、知事の認識を伺う。

知事回答 固定的性別役割分担意識などに起因する様々なジェンダーギャップの解消が重要であると考えている。厚生労働省の調査においても、夫の休日の家事・育児時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高くなる傾向があるとされており、ジェンダーギャップと少子化の関係性が示されているところである。

本県では「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」を策定して少子化対策を進めている。

交通ネットワークの維持

旅行喚起策など推進

質問 公共交通を維持する観点から①旅行需要喚起策について②県、関係自治体がJR・西鉄や平成筑豊鉄道・甘木鉄道・筑豊電鉄の地域公共鉄道3社と連携した取り組みについての状況は？

知事回答 ①県では昨年7月から「福岡の避暑の旅」観光キャンペーンを実施している。さらに「九州割」を発表、公共交通機関を使った旅行商品が、4月以降の約2か月間で15件つくられた。誘客200万人を目標に取り組む。②県などでパークアンドライドなどに取り組んでいる。利便性の向上などさらに進める。

花き農業の振興について

生産者の目線にたった支援を

質問 コロナ禍からの売上回復が鈍る中、肥料や原料の主な調達先である、中国が自国農業保護のため輸出規制をしている事などによって輸入肥料の確保が困難になっている事、燃油価格高騰に伴い包材価格も上昇し、コスト増となっている事、販売価格に転嫁できずコスト削減も限界、という生産者の窮状をお聞きした。

①物価高騰による本県花き農家への対応、②脱・石油依存の取り組み、③花き消費量の減少を食い止めるためにも、県として消費促進に向けた継続的な支援を行う事が大切と考えるが、消費促進に向けた支援策は。

知事回答 ①燃油は価格上昇分を補填する国の制度を活用する。肥料は県補正予算により、前年度からの価格上昇分の2分の1を助成する。②石油依存割合を減らしていくことは重要であるため、省エネルギー機械・施設の整備を進め、補正予算でも支援する。③県は花き関係団体と連携、県産花きの販売キャンペーン支援や県内花屋の情報をSNSで発信するなど、取り組みを強める。

災害ボランティアの養成について

一般のボランティア登録制度を

質問 大規模災害が常態化している今、意欲のあるボランティアの確保と効率的な受入れのため、本県でも登録制度を設けてあらかじめ一般のボランティアを確保しておく事は非常に意義のある事だと考えるが、本県における登録制度創設についてどう考えるか？

出水期への備えについて

個別避難計画の作成率 46.3%

質問 ①「平成29年7月九州北部豪雨」から間もなく5年、県の復旧事業は年度内に完了する予定か。②危険な盛土について、県では3月、1,050か所の盛土の総点検を行い、結果を公表した。今後の対応は。③高齢者など「災害時要支援者」の個別避難計画の作成状況は？計画を早急に完了すべきだが、未完の市町村への支援は。

知事回答 ①道路では2路線3区間の全てで工事が完成。河川は13河川のうち4河川が完成している。農地・農業用施設については、今年度中には全体の約9割となる見通し。一日も早い復旧に取り組む。②是正措置が必要な盛土60カ所に、指導を行った。新たに是正措置が必要と判断した場合、速やかに安全の確保に努める。③個別避難計画の作成率は46.3%。50%未満が22市町ある。県では実効性のある計画となるよう支援する。

「災害時要支援者」の個別避難計画作成状況

県内全対象者の作成率 46.3%



地域での共助意識の希薄化 / 支援者になることへの負担感
計画策定には、避難支援者の確保が課題

- 今年度から
- ✓ 連携するための協議会を設置
- ✓ 候補者の洗い出し
- ✓ 候補者への個別訪問 などを支援



知事回答 ICTを活用した効率的な登録制度について、県社協とともに研究していく。

■ボランティア活動の受入れでの課題
活動日の調整
活動内容や活動箇所の割り振り
被災者ニーズとのマッチング
に時間がかかり、参加者の実働時間を圧迫
ICTを活用した登録制度を検討中